

船橋市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金交付申請書

年 月 日

船橋市長 あて

申請者 住所（所在地）
 名称
 氏名（代表者氏名） ㊟
 電話番号

船橋市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金（耐震改修 除却）の交付を受けたいので、船橋市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成事業要綱第8条第1項の規定により、次のとおり申請します。

助成年度	年度
助成金の名称	船橋市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金
助成事業の名称	船橋市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成事業
助成事業の内容	<input type="checkbox"/> 耐震改修 <input type="checkbox"/> 除却
事業費総額(A)	円
交付申請額(N)	円
着手及び完了 予定年月日	着手 年 月 日 完了 年 月 日
交付申請額の 算定内容	別紙1のとおり
事業計画	別紙2のとおり
添付書類	(1) 申請者の住民票（申請者が法人である場合は法人登記事項証明書） (2) 耐震改修又は除却の施工者が建設業法第3条の規定により許可を受けている者であることを証する書類の写し (3) 消費税仕入控除税額取扱確認書 (4) 市税を滞納していないことを証する書類（法人でない管理組合である場合又は収益事業を行っていない管理組合である場合又は市長が必要があると認める場合は省略） (5) 管理組合である場合は、管理組合の規約の写し及び耐震改修等実施の決議があったことを証する書類 (6) 法人の管理組合である場合は、管理組合の法人登記事項証明書 (7) 所有者が複数いる助成対象建築物である場合は、耐震改修又は除却の実施について所有者全員の同意を得たことを証する書類（管理組合である場合は省略） (8) 助成事業の内容が耐震改修である場合は、次のアからオまでに掲げる書類 ア 助成対象建築物の耐震改修設計図 イ 助成対象建築物に係る耐震改修後の耐震診断結果報告書 ウ 法第17条第3項に規定する計画の認定又は耐震判定委員会の判定を受けた耐震診断及び耐震改修の設計に基づき実施するものであることを証する書類の写し（助成対象建築物が木造建築物である場合は省略） エ 耐震改修の工事及び工事監理にそれぞれ要する費用に係る見積書又はその写し オ 耐震改修設計者及び工事監理者がそれぞれ本要綱第2条第6号に該当する者であることを証する書類及び耐震診断資格者講習を修了したことを証する書類の写し (9) 助成事業の内容が除却である場合は、次のア及びイに掲げる書類 ア 除却の工事に要する費用に係る見積書又はその写し イ 耐震判定委員会の判定を受けた耐震診断に基づき実施するものであることを証する書類の写し（助成対象建築物が木造建築物である場合は省略） (10) 事前確認書の添付書類に変更がある場合は、本要綱第6条第1項第6号及び第9号に規定する概算見積書及び概略工事工程表を除き、当該変更に係る書類 (11) その他市長が必要と認める書類

別紙 1

1. 交付申請額の算定内容

項目	算定内容	算定金額等		
		耐震改修	除却	
事業費総額	事業全体の見積金額	(A)	円	円
助成対象 事業費総額	耐震改修の工事に要する費用 ^{※1}	(B)	円	
	工事監理に要する費用 ^{※1}	(C)	円	
	除却の工事に要する費用 ^{※1}	(D)		円
	(B) + (C) + (D) の算定金額 ^{※1}	(E)	円	円
延べ面積 限度額	助成対象延べ面積	(F)	m ²	m ²
	面積単価 ^{※2}	(G)	円/m ²	25,600 円/m ²
	(F) × (G) の算定金額 ^{※3}	(H)	円	円
交付申請額	(E) 又は (H) のいずれか低い額	(I)	円	円
	(I) × 2/3 の算定金額 ^{※4}	(J)	円	円
	助成限度額	(K)	18,000,000 円	9,000,000 円
	(J) 又は (K) のいずれか低い額	(L)	円	円
	消費税仕入控除税額 ^{※5}	(M)	円	円
	(L) - (M) の算定金額	(N)	円	円

※1 助成対象外となる事業費等を除いた額とすること。

※2 住宅である場合は 34,100 (円/m²)、住宅以外の建築物である場合は 51,200 (円/m²) (Is 値が 0.3 未満である場合は、56,300 (円/m²)) を記入すること。

※3 小数点以下を切り捨てること。

※4 千円未満を切り捨てること。

※5 当該事業費に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は 0 (円) を記入すること。

2. 事業計画

建築物概要	建築物の名称		
	地名地番	船橋市	
	規模	地上 階 地下 階 塔屋 階	
		高さ m 延べ面積 m ² (助成対象延べ面積 m ²)	
	構造種別	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	用途		
	建築年月日	年 月 日	
	確認年月日	年 月 日 第 号	
	検査済証の有無	<input type="checkbox"/> 有 (交付年月日: 年 月 日) <input type="checkbox"/> 無	
	増築等の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
構造耐震指標 ^{※1}	改修前 改修後		
耐震改修設計者 ^{※2}	資格	() 建築士 () 登録第 号	
	氏名		
	建築士事務所	名称	() 建築士事務所 () 知事登録第 号
		郵便番号	
		所在地	
電話番号			
講習修了証番号及び受講年月日	第 号 年 月 日受講		
施工者	氏名		
	営業所名		
	郵便番号		
	所在地		
	電話番号		
工事監理者 ^{※3}	資格	() 建築士 () 登録第 号	
	氏名		
	建築士事務所	名称	() 建築士事務所 () 知事登録第 号
		郵便番号	
		所在地	
電話番号			
講習修了証番号及び受講年月日	第 号 年 月 日受講		

※1 助成事業の内容が除却である場合は、改修後に「除却」と記入すること。

※2 助成事業の内容が耐震改修である場合に記入すること。

※3 工事監理者が耐震改修設計者と異なる場合に記入すること。